

平成22年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		防災まちづくり		款	5	項	1	目	2	事業	2	整理番号	367						
担当部課名		都市整備部まちづくり推進課		係名	まちづくり調整係		連絡先電話番号		3365		昨年度整理番号	354							
上位施策No・施策名		9 災害に強い都市の形成		予算事業区分								既定事業							
事務事業の概要	事業開始	平成	▼	7	年度	<input checked="" type="checkbox"/>	実施計画事業	分野	1	政策番号	4	施策番号	1	事業コード	1	<input type="checkbox"/>	行革計画事業	<input type="checkbox"/>	主要事業
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理 木造住宅密集地域等の地区内の住民及び土地・建物の所有者等																	
	事業の目標	(対象をどのような状態にしたいのか) ○地域の防災まちづくり計画を策定し、社会資本整備総合交付金(住宅市街地総合整備事業密集型)等を活用して、道路・公園等を整備するとともに不燃化・共同化に向けた支援・誘導を行うことによって、木造住宅密集地域の防災性が向上し、居住環境が改善する。																	
	活動内容	(事務事業の内容、やり方、手順) ○地域の防災まちづくり計画を策定する。 ○当計画に基づき社会資本整備総合交付金(住宅市街地総合整備事業密集型)等の補助事業などを導入し、着実に執行する。 ○計画の策定や補助事業等の推進に当たっては、まちづくりニュース等により周知・普及・啓発を行う。																	
根拠法令等		(1) 社会資本整備総合交付金交付要綱 (2) 東京都防災密集地域総合整備事業制度要綱																	
活動指標名(式)		(1) 地域活動・庁内検討部会等の開催回数 (2) ニュース等の発行回数																	
成果指標		※(代)＝適当な指標がない場合の代替指標 成果指標名(1) 密集事業の進捗率 算定式・指標の説明等 実施済事業費(平成7年度からの累計値)÷全体計画事業費 成果指標名(2) 取組み地区内の不燃化率 算定式・指標の説明等 耐火・準耐火建築物(建築面積)の割合																	
区分		単位	19年度		20年度		21年度		22年度		目標値に対する21年度の達成率%	計画に対する21年度の達成率%							
			実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	(目標値)									
指標	活動指標(1)	①	回	14	14	9	7	7	10	70.0	100.0								
	活動指標(2)	②	回	3	14	4	6	4	5	80.0	66.7								
	成果指標(1)	③	%	89.8	90.1	89.9	90.0	90.0	1.4	6569.3	100.0								
	成果指標(2)	④	%	46.2	47.2	47.3	48.4	48.3	50.1	96.4	99.8								
総事業費・コスト把握	事業費	⑤	千円	1,147	17,196	4,422	14,409	13,276	6,007	21年度予算執行率% 92.1									
	(内)投資的経費等	⑥	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 ○平成22年度の計画(目標値)成果指数(1)成果指数(2)は、天沼三丁目地区の密集事業の終了に伴い、阿佐谷南・高円寺南地区のみの数値で算定しています。そのため、平成21年度までの実績数値と差が生じています。 ○平成21年度の指標、事業費等は、天沼三丁目地区を含めた平成21年度の算定式を用いて算定しています。									
	(内)委託費	⑦	千円	1,034	13,878	3,936	12,951	12,342	4,473										
	職員数(常勤 非常勤)	⑧	人	3.12 1.00	3.00 1.00	3.09 1.00	3.00 1.00	3.10 1.00	3.00 1.00										
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	⑨	千円	28,517	27,150	27,965	26,637	27,525			26,637							
		(内)非常勤職員分	⑩	千円	2,770	2,800	2,800	2,793	2,793			2,793							
	総事業費⑤+⑨+⑩	⑪	千円	32,434	47,146	35,187	43,839	43,594	35,437										
	単位あたりコスト((⑪-⑥)÷①)	⑫	円	2,316,714	3,367,571	3,909,667	6,262,714	6,227,714	3,543,700										
	財源	受益者負担分	⑬	千円	0	0	0	0	0			0							
		国からの補助金等	⑭	千円	0	6,082	2,800	6,260	6,200			5,285							
都からの補助金等		⑮	千円		8,337	4,566	7,961	6,678	4,833										
その他の補助金等		⑯	千円		0	0	0	0	0										
特定財源計⑬+⑭+⑮+⑯		⑰	千円	0	14,419	7,366	14,221	12,878	10,118										
差引:一般財源⑰-⑬		⑱	千円	32,434	32,727	27,821	29,618	30,716	25,319										
受益者負担比率⑬÷⑪		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0											

平成22年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 367

21年度 の事業 実施 状況	内 容	規模	単位	事業費(千円)	
(1)主な取組み ※(執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	阿佐谷南・高円寺南地区密集事業整備計画等作成委託	1	件	12,012	
	まちづくりニュース等の発行・配布	4	件	917	
	防災まちづくり講演会	1	回	39	
	その他 ()				308
(2)事業実績	○阿佐谷南・高円寺南地区防災まちづくり計画に基づき、阿佐谷南・高円寺南地区密集事業整備計画等を作成しました。平成22年度は社会資本整備総合交付金等を活用し密集事業を推進します。 ○地域の住民活動組織「阿佐谷南・高円寺南まちづくりを進める会」を設置し、今後の防災まちづくりについて、講演会や他地域の視察等を行いました。				
事業環境 の変化	事業開始当初から現在までの変化	○天沼三丁目地区は、防災再開発促進地区、都建築安全条例による防火規制区域に指定し、密集事業を活用して取り組んできましたが、平成21年度で密集事業は終了しました。 ○平成20年度に策定された「阿佐谷南・高円寺南地区防災まちづくり計画」に基づき、平成21年度に「阿佐谷南・高円寺南地区密集事業整備計画」等を作成しました。また、地域の住民活動組織「阿佐谷南・高円寺南まちづくりを進める会」を設置し、講演会や他地域の視察等を行いました。 ○平成22年度からは社会資本整備総合交付金等を活用し密集事業を推進します。			
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	○天沼三丁目地区は、天沼弁天池公園の整備により密集事業や防災まちづくりの成果等が認識されました。 ○阿佐谷・高円寺地域は、防災まちづくり計画(素案)住民説明会等で、計画の実効性などに疑問を呈する意見も一部にありましたが、公園整備や馬橋通りの拡幅に対しての要望など、良いまちづくりを期待しているなどの賛成意見がありました。			
	今後の予測	阿佐谷南・高円寺南地区の防災まちづくりの整備の推進については、用地の取得が必要となります。そのため、整備に必要な土地・建物所有権者等の合意は欠かすことができず、事業の理解と合意を得ることが課題です。			
事業のあり 方点検	左の理由または具体的内容				
	(1)施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由→)	天沼三丁目地区は、密集事業の活用により道路・公園等が整備されました。阿佐谷南・高円寺南地区は、防災まちづくり計画の策定により密集事業が導入され、防災性が向上し、居住環境が改善されることが期待されています。			
	(2)①現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由→) ②成果向上のための方策	阿佐谷南・高円寺南地区において、密集事業を活用して道路や公園等を整備していくために、道路・公園用地の取得や整備にも経費がかかるため。			
	(3)受益者負担の見直し余地は ない(理由→)	木造賃貸住宅・老朽住宅の良質な共同住宅への建替促進助成は、国・都の要綱で助成割合(助成額)が定められています。			
	(4)コストを下げる余地はあるか ない(理由→)	密集事業は、国・都の要綱に基づく事業なので難しい。			
協働等 点検	(1)協働等は実現しているか 十分に実現している	(2)協働等の相手 企業・個人事業者((3)へ)			
	(3)協働等の形態 委託[業務量の50%以上に相当]	(4)協働等の今後のあり方 実施継続			
	評価と課題				○天沼三丁目地区については、天沼弁天池公園の整備をはじめ公園整備や道路拡幅整備など密集事業や防災まちづくりの成果が得られてきました。平成21年度で密集事業の活用は終了しました。 ○阿佐谷南・高円寺南地区については、平成22年度から密集事業を導入し、防災まちづくりの整備を推進していきます。そのための用地の取得には地権者の合意が欠かせず、土地・建物所有権者等の理解を得ることが課題です。

改善・見直しの方向(中長期)	成果:	コスト:	
	○ 増 ● 現状維持 ○ 減	○ 増 ● 現状維持 ○ 減	
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(22年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	天沼三丁目地区は、密集事業の終了に伴い、予算計上はしていません。 平成22年度から阿佐谷南・高円寺南地区について、密集事業の活用により、防災まちづくりの整備を推進していきます。また、地域の住民活動組織「阿佐谷南・高円寺南地区まちづくりを進める会」の運営を支援していきます。	
(2)改革案の概要(いつまでに、どうにかたちに) ※事業のあり方点検欄を踏まえて記入	密集事業の期間は5年間となっており、5年後に整備の進捗状況を整理し、延伸していく必要があります。		
	防災まちづくりの整備については、用地の取得が不可欠であり、地権者等の理解を得ることが重要課題といえます。こうした課題を解決していくために、地域の住民活動組織「阿佐谷南・高円寺南地区まちづくりを進める会」の運営支援が重要です。		
23年度方針	(1)23年度予算見積りの方向性	○ 大幅増 ● 増 ○ 増減なし ○ 減 ○ 大幅減 ○ 予算なし	
	(2)理由	道路用地取得費や整備費が増加する。(道路拡幅整備に伴い杉並第六小学校の擁壁改修工事等)	

平成22年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		不燃化促進住宅管理		款	5	項	1	目	2	事業	8	整理番号	373
担当部課名		都市整備部まちづくり推進課		係名	管理係		連絡先電話番号		3362		昨年度整理番号	360	
上位施策No・施策名		9 災害に強い都市の形成		予算事業区分				既定事業					
事務事業の概要	事業開始	平成	▼	12	年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野		政策番号	施策番号	事業コード	<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 主要事業		
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理		杉並区内で自己居住用住宅を耐火又は準耐火建築物に建替える区民		根拠法令等		(1) 杉並区不燃化促進住宅一時使用賃貸借事務取扱要領 (2) 杉並区不燃化促進住宅有料駐車場賃貸借事務取扱要領					
	事業の目標	(対象をどのような状態にしたいのか)		○区内の不燃化の促進		活動指標名(式)		(1) 制度の周知回数(広報、HP、チラシ等配布箇所) (2)					
	活動内容	(事務事業の内容、やり方、手順)		○耐火又は準耐火建築物への建替え期間中の一時移転用住宅として利用に供している不燃化促進住宅(和田・馬橋で総14戸)の維持管理を行う。		成果指標		※(代)=適当な指標がない場合の代替指標					
				成果指標名(1)		入居率		算定式・指標の説明等		入居日数/入居可能日数			
				成果指標名(2)				算定式・指標の説明等					
区分		単位	19年度		20年度		21年度		22年度		目標値に対する21年度の達成率%	計画に対する21年度の達成率%	
			実績		計画		実績		計画		実績		
指標	活動指標(1)	①	回	6	6	6	6	6	6	6	100.0	100.0	
	活動指標(2)	②											
	成果指標(1)	③	%	54	75	52	75	75	75	75	100.0	100.0	
	成果指標(2)	④											
総事業費・コスト把握	事業費	⑤	千円	3,519	4,346	2,834	4,171	3,163	3,839	21年度予算執行率%		75.8	
	(内)投資的経費等	⑥	千円	999	0	0	332	332	0	特記事項 入居率の向上と計画的な修繕等を行った結果、昨年度比10%増の執行率となりました。しかし、修繕内容が玄関シンリンダ一錠の取替え、壁クロスの一部張替え、及び畳の表替え等の軽微なものとなったため、修繕経費に執行残がありました。			
	(内)委託費	⑦	千円	1,105	1,212	1,196	1,353	1,179	1,353				
	職員数(常勤 非常勤)	⑧	人	0.60 0.00	0.60 0.00	0.60 0.00	0.60 0.00	0.60 0.00	0.60 0.00				
	人件費	⑨	千円	5,484	5,430	5,430	5,327	5,327	5,327				
	(内)非常勤職員分	⑩	千円	0	0	0	0	0	0				
	総事業費⑤+⑨+⑩	⑪	千円	9,003	9,776	8,264	9,498	8,490	9,166				
	単位あたりコスト((⑪-⑥)÷①)	⑫	円	1,334,000	1,629,333	1,377,333	1,527,667	1,359,667	1,527,667				
	財源	⑬	千円	5,520	6,232	5,266	6,232	7,561	6,232				
	国からの補助金等	⑭	千円	0	0	0	0	0	0				
都からの補助金等	⑮	千円		0	0	0	0	0					
その他の補助金等	⑯	千円		0	0	0	0	0					
特定財源計(⑬+⑭+⑮+⑯)	⑰	千円	5,520	6,232	5,266	6,232	7,561	6,232					
差引:一般財源(⑰-⑬)	⑱	千円	3,483	3,544	2,998	3,266	929	2,934					
受益者負担比率⑱÷⑪	⑲	%	61.3	63.7	63.7	65.6	89.1	68.0					

※19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成22年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 373

21年度 の事業 実施 状況	内 容	規模	単位		事業費(千円)
			単	位	
(1)主な取組み ※(執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	施設保守管理委託(細)	14	戸		1,171
	修繕等維持管理経費	14	戸		1,486
	備品購入				332
	その他 (光熱水費ほか)				174
(2)事業実績	入居率が前年比23%増となりました。				
事業環境 の変化	事業開始当初から現在までの変化	蚕糸試験場、気象研究所跡地周辺の不燃化まちづくりを支援するため、馬橋不燃化促進住宅を昭和60年、和田不燃化促進住宅を昭和62年に開設しました。その後入居対象地域を順次拡大し、21年度から、杉並区全域を対象として、より多くの区民の利用を図ることとしました。また、空き室がある場合、火災の罹災者や犯罪被害者の一時入居用施設としても活用しています。			
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	利用した区民からは、安価な家賃設定と利便性の良さなど高い評価を受けています。反面、施設の老朽化が進んでいるとの指摘や他の地域にも同様の施設がほしいという要望もあります。			
	今後の予測	施設の老朽化がより進むことが予想されるので安全管理の面から、計画的な修繕を進める必要があります。平成21年度から対象地域を杉並区全域にしたことから、利用希望者の増が予想されます。			
事業の あり 方 点 検	左の理由または具体的内容				
	(1)施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由→)	耐火建築物への建替え支援としての不燃化促進住宅の活用は災害に強い都市の形成に寄与しています。一方、不燃化率は年々向上しており、施設の有効活用を調査研究する必要があります。			
	(2)①現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる(②↓) ②成果向上のための方策 その他(具体的内容→)	チラシの配布・区広報への掲載等、本事業のPRを積極的に行います。計画的に修繕を行っていきます。			
	(3)受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容→)	耐火建築物等への建替えの促進をするため、利用しやすい料金設定は欠かせませんが、維持管理費とのバランスを考慮する必要があります。			
	(4)コストを下げる余地はあるか ない(理由→)	支出額の多くは維持管理費で、施設の老朽化が進むほどコストは増えていきます。			
協働等 点 検	(1)協働等は実現しているか 一部実現している	(2)協働等の相手 企業・個人事業者((3)へ)			
	(3)協働等の形態 委託[業務量の50%以上に相当]	(4)協働等の今後のあり方 実施継続			
評価と課題	平成21年度から利用対象地域を杉並区全域に広げた効果で、入居率が前年度比23%増となりました。本事業のPRを行い更なる入居率増へ努めていきます。施設の老朽化対策を講じ、安心して快適にご利用できるようにしていきます。事業内容について、他の住宅施策との整合性など調査研究を行ってまいります。				

改善・見直しの方向(中長期)	成果:	<input type="radio"/> 増	<input checked="" type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 減	コスト:	<input type="radio"/> 増	<input checked="" type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 減	
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(22年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	21年度、本事業の対象地域を杉並区全域に拡大しました。							
	(2)改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) ※事業のあり方点検欄を踏まえて記入	居住者が快適に利用できるよう、適正な維持管理を行っていく必要があります。施設の現状をこまめに把握し、計画的に修繕を行ってまいります。一方で、本事業の施策への貢献度、区民要望等を考慮しながら、施設の有効活用を調査研究する必要があります。							
	(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	各部屋の修繕計画は、入退居の予測が難しいですが、申込状況を勘案して柔軟な修繕計画を実施していきます。施設の有効利用について、関係する部署等と協議等を行ってまいります。合わせて本施設の運営方法等について調査研究してまいります。							
23年度方針	(1)23年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増	<input type="radio"/> 増	<input checked="" type="radio"/> 増減なし	<input type="radio"/> 減	<input type="radio"/> 大幅減	<input type="radio"/> 予算なし		
	(2)理由	施設の老朽化対策は、当面現状で実施できます。							

平成22年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		既存建築物等の適正管理指導				款	5	項	1	目	4	事業	2	整理番号	384		
担当部課名		都市整備部建築課				係名	建築防災係			連絡先電話番号	3348		昨年度整理番号	372			
上位施策No・施策名		9 災害に強い都市の形成				予算事業区分				既定事業							
事務事業の概要	事業開始	昭和	▼	34	年度	<input checked="" type="checkbox"/>	実施計画事業		分野	1	政策番号	4	施策番号	1	事業コード	2	<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 主要事業
	対象	<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理 住宅・建築物の所有者、管理者					根拠法令等 (1) 建築基準法、同施行令、東京都安全条例など (2)										
	事業の目標	(対象をどのような状態にしたいのか) 建築物等における事故を未然に防止するとともに、大規模地震時の建物等の倒壊等を防ぎ、災害に強い安全なまちづくりを促進する。					活動指標名(式) (1) 定期報告件数 (2) 老朽危険建物等の改善件数										
	活動内容	(事務事業の内容、やり方、手順) ○一定規模以上の建築物等について定期的に管理状況の調査報告を求め、問題のあるものについて改善指導を行う。 ○老朽危険建物、塀、擁壁の所有者に対し、適正な管理を行なうよう指導する。 ○避難路・通学路沿道にある塀等の実態を把握し、特に転倒、倒壊の可能性のあるものについて、改善指導を行なう。					成果指標 ※(代)=適当な指標がない場合の代替指標 成果指標名(1) 定期報告率 算定式・指標の説明等 報告件数/報告対象建築物等件数 成果指標名(2) 老朽危険建物等の改善率 算定式・指標の説明等 改善件数÷区が把握する老朽危険建物等件数×100										
区分		単位	19年度		20年度		21年度		22年度		目標値に対する21年度の達成率%	計画に対する21年度の達成率%					
			実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	(目標値)							
指標	活動指標(1)	①	件	4,670	6,554	4,694	7,055	5,229	6,879	76.0	74.1						
	活動指標(2)	②	件	474	1,000	387	/	23	7	328.6							
	成果指標(1)	③	%	72	74	72	76	74	78	95.0	97.5						
	成果指標(2)	④	%	72.3	75.5	74.1	/	27.7	10.0	277.0							
総事業費・コスト把握	事業費	⑤	千円	55,110	119,328	58,902	21,107	20,156	13,347	21年度予算執行率%		95.5					
	(内)投資的経費等	⑥	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項							
	(内)委託費	⑦	千円	48,127	92,320	46,668	20,928	20,129	13,247								
	職員数(常勤 非常勤)	⑧	人	5.40 0.00	5.00 0.00	5.40 0.00	4.00 1.00	4.18 1.05	5.00 0.00	①平成20年度までの「活動指標(2)」、「成果指標(2)」については、耐震診断の実績数をもとに掲載していた。(今年度から耐震化促進が別事業となった。)そのため、21年度分から「活動指標(2)」、「成果指標(2)」を新たに設定し直し評価した。 ②当該業務にかかる21年度職員数の変更理由は、上記による。							
	人件費	⑨	千円	49,356	45,250	48,870	35,516	37,114	44,395								
	(内)非常勤職員分	⑩	千円	0	0	0	2,793	2,933	0								
	総事業費⑤+⑨+⑩	⑪	千円	104,466	164,578	107,772	59,416	60,203	57,742								
	単位あたりコスト((⑪-⑥)÷①)	⑫	円	22,370	25,111	22,960	8,422	11,513	8,394								
	受益者負担分	⑬	千円	30,478	0	0	0	0	0								
	国からの補助金等	⑭	千円	36,979	42,536	15,663	0	0	0								
都からの補助金等	⑮	千円	/	13,991	1,790	0	0	0									
その他の補助金等	⑯	千円	/	0	0	0	0	0									
特定財源計(⑬+⑭+⑮+⑯)	⑰	千円	67,457	56,527	17,453	0	0	0									
差引:一般財源(⑰-⑱)	⑱	千円	37,009	108,051	90,319	59,416	60,203	57,742									
受益者負担比率⑬÷⑪	⑲	%	29.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0									

※19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成22年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 384

21年度 の事業 実施 状況	(1)主な取組み ※(執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	内 容	規 模	単 位	事業費(千円)
				特殊建築物等の定期調査、検査報告	5229
		避難路、通学路沿道におけるブロック塀等の基礎調査	1700	件	17,960
		老朽建築物等に対する改善指導	23	件	0
		その他 ()			159
	(2)事業実績	○ 定期報告については、建築物、建築設備、昇降機合わせて5229件の報告を受けました。 ○ 避難路、通学路のブロック塀等については、1700件の実態を把握しました。 ○ 老朽危険建築物等については、23件の是正を完了しました。			
事業環境 の変化	事業開始当初から現在までの変化	○ 平成20年3月、建築物等の定期報告制度の法改正による調査、検査の詳細化が図られました。 ○ ブロック塀等調査については、平成20年度実績と合わせて調査対象全体の概ね2/3の調査を完了しました。			
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	○ブロック塀等調査結果を受けた区民等から、「改善を行なうための業者を照会してほしい」、「改修のための助成制度の有無」などの問合せがありました。			
	今後の予測	○定期報告対象は、今後も漸増が見込まれます。 ○ブロック塀等の調査は、H23年度に終了の予定です。 ○老朽危険建物等は、増加する傾向にあります。			
事業のあり 方点 検	(1)施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由→)	左の理由または具体的内容			
	(2)①現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる(②↓)	所有者等に対する既存建築物等の適正管理指導は、安全な市街地の形成にとって欠かせない。			
	②成果向上のための方策 その他(具体的内容→)	老朽危険建物等への対応、定期報告率の改善、管理上問題のある建築物に対する指導については、これまでも増してきめ細かな対応が必要(対応のための専管組織等人的要素)。			
	(3)受益者負担の見直し余地は ない(理由→)	老朽危険建物等の改善による利益は地域全体が受けるものであり、特定の利益者は断定できない。			
	(4)コストを下げる余地はあるか ない(理由→)	上記(2)による。			
協働等 点 検	(1)協働等は実現しているか 一部実現している	(2)協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体((3)へ)			
	(3)協働等の形態 委託[業務量の50%以上に相当]	(4)協働等の今後のあり方 実施継続			
評価と課題		空家家の安全化指導は粘り強い要請等で一定の成果をあげましたが、私権上の制約により結果が出せないものがあります。また、定期報告は「要是正」とされたものの再指導など次第に改善が進んできています。課題としては、昇降機以外の定期報告の率を高めることがあげられます。また、空家等の老朽建築物は増加しており、危機管理、環境、福祉などの各分野を含めた総合的な対応や他の行政機関との連携協力の検討も課題です。			

改善・見直しの方向(中長期)	成果: ○ 増 ● 現状維持 ○ 減	コスト: ○ 増 ● 現状維持 ○ 減
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(22年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	
	○事業費の大半を占めるブロック塀等調査委託費が大幅に削減されました。 ○定期報告については、取組みの強化の結果、報告率の漸増が見込まれます。 ○老朽危険建物等の改善指導については、従前から課題となっていた物件に対する取組みを整理、充実した結果、一定の成果を上げることができました。	
	(2)改革案の概要(いつまでに、どういつかたちに) ※事業のあり方点検欄を踏まえて記入	
○ブロック塀等調査については、23年度に区内全数の調査が完了する予定であり、調査終了年次に合わせて調査結果を踏まえた改善のための指導、誘導策の検討が必要。 ○老朽危険建築物等への対応にあたっては、従前から環境課、高齢者在宅支援課等と連携してきたが、個々の事情にあわせ更に協力していきます。		
(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法		
○前述のとおり空家等老朽危険建物は増加傾向にあり、地域の安全・安心を脅かす存在になりつつあります。改善に向けては、個々の事情を踏まえた対応が不可欠であり、危機管理部門を中心に建築、環境、福祉などの部門を含めた専管組織を設ける必要があります。		
23年度方針	(1)23年度予算見積りの方向性	○ 大幅増 ○ 増 ○ 増減なし ● 減 ○ 大幅減 ○ 予算なし
	(2)理 由	平成23年度は、事業費の過半を占めるブロック塀等調査委託が4ヵ年調査の最終年度となり、調査予定件数も残分の約700件程度となります。

平成22年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		耐震改修促進		款	5	項	1	目	4	事業	8	整理番号	390				
担当部課名		都市整備部建築課		係名	建築防災係		連絡先		電話番号		3329	昨年度整理番号	新				
上位施策No・施策名		9 災害に強い都市の形成		予算事業区分								既定事業					
事務事業の概要	事業開始	平成	▼	17	年度	<input checked="" type="checkbox"/>	実施計画事業	分野	1	政策番号	4	施策番号	1	事業コード	2	<input type="checkbox"/> 行革計画事業	<input type="checkbox"/> 主要事業
	対象	<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理		住宅等の所有者、分譲マンションの管理組合等		根拠法令等	(1) 杉並区木造耐震診断士派遣事業実施要綱 杉並区木造以外の建築物に関する耐震化支援事業実施要綱 (2) 杉並区木造住宅等耐震改修助成要綱 杉並区木造以外の建築物に関する耐震改修助成要綱など										
	事業の目標	(対象をどのような状態にしたいのか)		大規模地震時の建物の倒壊等を防ぎ、災害に強い安全なまちづくりを促進する。		活動指標名(式)	(1) 区が実施した耐震診断等件数 (2) 耐震改修助成金額										
	活動内容	(事務事業の内容、やり方、手順)		○平成17年度から耐震性が劣る可能性の高い住宅等の耐震診断支援を行っている。 ○新耐震基準適用以前に建設され、耐震診断の結果、耐震性が不足する住宅等の所有者等に対し、耐震改修工事費用の一部を助成する。		成果指標	※(代)＝適当な指標がない場合の代替指標 成果指標名(1) 耐震改修率 算定式・指標の説明等 耐震改修件数÷精密診断件数×100 成果指標名(2) 区内の建築物の耐震化率 算定式・指標の説明等 耐震性を有する建物棟数÷建物総棟数×100										
区分		単位	19年度		20年度		21年度		22年度		目標値に対する21年度の達成率%	計画に対する21年度の達成率%					
指標	活動指標(1)	①	件				1,000	373	1,000	37.3	37.3						
	活動指標(2)	②	千円				90,932	61,943	93,212	66.5	68.1						
	成果指標(1)	③	%				84.2	45.2	90.0	50.2	53.7						
	成果指標(2)	④	%				77.7	75.4	79.8	94.5	97.0						
総事業費・コスト把握	事業費	⑤	千円				182,249	104,008	142,627	21年度予算執行率%		57.1					
	(内)投資的経費等	⑥	千円				0	0	0	特記事項							
	(内)委託費	⑦	千円				73,200	36,732	33,626	○平成21年度より、既存建物の耐震改修助成(整理番号368)と既存建築物等の適正管理指導(整理番号372)の一部(耐震化支援)を移行し、耐震改修促進として事業を進めています。 ○執行率57.1%となった主な理由は、計画数値と耐震診断及び耐震改修助成工事を実施した件数に差があったためです。							
	職員数(常勤 非常勤)	⑧	人				3.00	1.00	3.14					1.04	3.00	1.50	
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	⑨	千円	0	0	0	26,637	27,880					26,637			
		(内)非常勤職員分	⑩	千円	0	0	0	2,793	2,905					4,190			
	総事業費⑤+⑨+⑩	⑪	千円	0	0	0	211,679	134,793	173,454								
	単位あたりコスト((⑪-⑥)÷①)	⑫	円				211,679	361,375	173,454								
	財源	受益者負担分	⑬	千円				0	0					0			
		国からの補助金等	⑭	千円				25,439	58,021					38,455			
都からの補助金等		⑮	千円				2,964	1,439	3,995								
その他の補助金等		⑯	千円				0	0	0								
特定財源計⑬+⑭+⑮+⑯		⑰	千円	0	0	0	28,403	59,460	42,450								
差引:一般財源⑰-⑬		⑱	千円	0	0	0	183,276	75,333	131,004								
受益者負担比率⑬÷⑪		%				0.0	0.0	0.0									

※19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成22年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 390

21年度の事業実施状況	(1)主な取組み	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		※(執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	木造住宅等への耐震診断派遣など	373	件
		耐震改修工事助成	54	件	61,943
		改修工事の審査及び履行検査	115	件	3,455
		特定建築物の調査及び建物台帳作成			7,875
		その他(需用費)			1,516
	(2)事業実績	平成20年度に耐震化支援事業の制度拡充後、木造住宅以外の建物でも耐震改修につながる精密診断件数が増加傾向にあります。また、耐震改修についても、木造耐震改修工事件数が増加傾向にあり、区分所有のマンション等も耐震改修工事を実施されるなど、耐震化の必要性の気運は着実に高まっています。			
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	○耐震化支援の拡充を行い、区内全域の建物を対象としました。 ○国の助成制度が拡充され、東京都においても緊急輸送道路沿道建物に対する耐震改修助成など耐震化を支援する制度が創設されました。			
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	○耐震診断・耐震改修支援の充実を求める要望が出ています。			
	今後の予測	平成20年度に耐震化支援事業の拡充を行い、住宅以外の建物の耐震改修も行われ始め、今後更に耐震化が進むと見込んでいます。国・都も耐震化について補助制度の拡充を図り、緊急輸送道路周辺建物耐震化や住宅以外の建物の耐震化が進んで行くと思われます。			
事業のあり方点検	(1)施策への貢献度は大きいのか 貢献度 大(理由→)	左の理由または具体的内容			
	(2)①現在の事業費で成果を向上させることができるのか できる(②へ↓) ②成果向上のための方策 その他(具体的内容→)	耐震性の劣る建築物の耐震化促進は、「災害に強い都市の形成」の主要な要素です。			
	(3)受益者負担の見直し余地はない(理由→)	耐震化の促進は平成20年12月に支援制度の大幅な拡充を図りました。			
	(4)コストを下げる余地はあるのか ない(理由→)	耐震改修工事助成費を中心に大幅な支援拡充を行いました。			
協働等点検	(1)協働等は実現しているか 十分に実現している	(2)協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体((3)へ)			
	(3)協働等の形態 委託[業務量の50%以上に相当]	(4)協働等の今後のあり方 実施継続			
評価と課題	耐震改修については促進計画を策定し助成の拡充も行き、また平成21年度組織を専任化して、23区中でも高い水準で診断改修数の実績をあげていることは評価に値しますが、目標達成にはまだ厳しい状況で更に実績を伸ばす工夫が必要です。課題としては、登録木造精密診断士の大幅な増員など体制の強化や合意形成などの困難なマンション耐震化の支援などがあります。				

改善・見直しの方向(中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(22年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記) 平成20年度に耐震改修助成費の増加、対象建築物を拡充するなど耐震改修支援の拡充を行い、平成21年度より耐震化支援事業を一本化し事業の推進を図ることとしました。平成21年度に特定建築物の調査及び台帳作成を行いました。今後の活用方法を検討して行きます。
	(2)改革案の概要(いつまでに、どうするかたち) ※事業のあり方点検欄を踏まえて記入 平成21年度から事業を都市整備部建築課に移行し、耐震診断と一本化するとともに専管の係を設けることで、さらに事業の合理化を図りました。今後、耐震化支援事業について制度の見直しを行い、さらに使いやすい事業としていきます。また、耐震改修工事に合わせて、省エネ対策工事の制度についてもパンフレット等の配布などにより周知を図ります。
	(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法
23年度方針	(1)23年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2)理由 「耐震改修促進計画」に基づき、着実に耐震化を促進していきます。耐震化の必要性に関する気運が着実に高まっており、耐震診断支援について、さらに利用しやすい事業となるように制度改正の見直しを行います。区分所有のマンション等の耐震化についても啓発事業等をさらに充実し事業を進めていきます。

平成22年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		がけ・擁壁改善資金融資		款	5	項	2	目	1	事業	8	整理番号	398	
担当部課名		都市整備部土木管理課		係名	占用係			連絡先電話番号	3402		昨年度整理番号	385		
上位施策No・施策名		9 災害に強い都市の形成		予算事業区分				既定事業						
事務事業の概要	事業開始	昭和	▼	54	年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業		分野	政策番号	施策番号	事業コード	<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 主要事業		
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理			一般通行の用に供されている区内の区管理道路に面するがけ・擁壁の所有者で、一定の資格要件を備えた者		根拠法令等	(1) 杉並区がけ及び擁壁改善資金融資あっせん条例 (2) 杉並区がけ及び擁壁改善資金融資あっせん条例施行規則						
	事業の目標	(対象をどのような状態にしたいのか)			○危険な がけ・擁壁を改善(設置、改修、補強)することにより、地震等による被害の軽減を図るとともに、公衆の安全な通行を確保します。		活動指標名(式)	(1) 利子補給事務取扱件数 (2)						
	活動内容	(事務事業の内容、やり方、手順)			○区管理道路に面した がけ・擁壁を改善しようとする者に対し、区が指定した金融機関に資金の融資を斡旋し、借入金にかかる利子を補給する。		成果指標	※(代)=適当な指標がない場合の代替指標 成果指標名(1) 利子補給事務取扱件数前年度比率 算定式・指標の説明等 成果指標名(2) 算定式・指標の説明等						
区分		単位	19年度		20年度		21年度		22年度		目標値に対する21年度の達成率%	計画に対する21年度の達成率%		
			実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	(目標値)				
指標	活動指標(1)	①	件	0	2	0	2	0	2	0.0	0.0			
	活動指標(2)	②												
	成果指標(1)	③	%	0	100	0	100	0	100	0.0	0.0			
	成果指標(2)	④												
総事業費・コスト把握	事業費	⑤	千円	7	183	7	1	0	1	21年度予算執行率% 0.0				
	(内)投資的経費等	⑥	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 新規の融資あっせん契約の実績はありません。				
	(内)委託費	⑦	千円	0	7	7	0	0	0					
	職員数(常勤 非常勤)	⑧	人	0.14 0.00	0.14 0.00	0.14 0.00	0.14 0.00	0.14 0.00	0.14 0.00	0.14 0.00				
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	⑨	千円	1,280	1,267	1,267	1,243	1,243	1,243				
		(内)非常勤職員分	⑩	千円	0	0	0	0	0	0				
	総事業費⑤+⑨+⑩	⑪	千円	1,287	1,450	1,274	1,244	1,243	1,244					
	単位あたりコスト((⑪-⑥)÷①)	⑫	円		725,000		622,000		622,000					
	財源	受益者負担分	⑬	千円	0	0	0	0	0	0				
		国からの補助金等	⑭	千円	0	0	0	0	0	0				
都からの補助金等		⑮	千円		0	0	0	0	0					
その他の補助金等		⑯	千円		0	0	0	0	0					
特定財源計⑬+⑭+⑮+⑯		⑰	千円	0	0	0	0	0	0					
差引:一般財源⑪-⑰		⑱	千円	1,287	1,450	1,274	1,244	1,243	1,244					
受益者負担比率⑬÷⑪		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						

※19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成22年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 398

21年度 の事業 実施 状況	(1)主な取組み ※(執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	内 容	規模	単位	事業費(千円)
			区内の金融機関各支店との契約	20	店
		その他 ()			0
	(2)事業実績	区内の9金融機関各支店との契約をしましたが、実績はありませんでした。			
事業環境 の変化	事業開始当初から現在までの変化	低金利が続き、平成9年度以降は利用者がありません。			
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	特段ありません。			
	今後の予測				
事業のあり 方点検	(1)施策への貢献度は大きいか 貢献度 小(理由→)	左の理由または具体的内容			
		現在の市中金利では、需要は見込めません。			
	(2)①現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由→)	現在の制度のままでは、需要は見込めません。			
	②成果向上のための方策				
(3)受益者負担の見直し余地は ない(理由→)	新たな需要がありません。				
(4)コストを下げる余地はあるか ない(理由→)	融資あっせん契約は、各金融機関と利用者が交わすため、区のコスト削減余地はありません。				
協働等 点検	(1)協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)((4)へ)	(2)協働等の相手			
	(3)協働等の形態	(4)協働等の今後のあり方 行政直轄			
評価と課題	現在の市中金利では、本事業は活用される状況に至っておらず、他の融資制度との整理統合を図ることが課題となります。				

改善・見直しの方向(中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(22年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記) 他の所管の事業との統廃合について検討しましたが、結論に至らず、現状維持で事業を存続しています。		
	(2)改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) ※事業のあり方点検欄を踏まえて記入 がけ、擁壁の改善は、家屋の建築と併せて一括融資を受けるケースが多いため、現行の制度よりも申請しやすい仕組みを検討する必要があります。		
	(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法		
23年度方針	(1)23年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし		
	(2)理由 事業の廃止も含めて、継続して検討するため。		

平成22年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		橋の維持補修		款	5	項	3	目	2	事業	1	整理番号	417
担当部課名		都市整備部杉並土木事務所		係名	設計係			連絡先電話番号	3315-4178		昨年度整理番号	405	
上位施策No・施策名		9 災害に強い都市の形成		予算事業区分				既定事業					
事務事業の概要	事業開始	平成	▼	3	年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業		分野	政策番号	施策番号	事業コード	<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 主要事業	
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理		杉並区管理橋梁の利用者		根拠法令等		(1) 地方自治法第281条 (2) 道路法第16条、42条					
	事業の目標	(対象をどのような状態にしたいのか)		○橋梁の日常点検等による補修や突発的な事故等に素早く対応して、利用者の安全確保及び日常の利便性向上を図ります。		活動指標名(式)		(1) 橋梁の塗装(m ²) (2)					
	活動内容	(事務事業の内容、やり方、手順)		○橋梁の高欄・桁など金属部分の塗り替え塗装を行う。 ○橋梁に関する維持補修工事を行う。		成果指標		※(代)=適当な指標がない場合の代替指標					
成果指標名(1)				算定式・指標の説明等		成果指標名(2)				算定式・指標の説明等			

区分	単位	19年度		20年度		21年度		22年度計画(目標値)		目標値に対する21年度の達成率%	計画に対する21年度の達成率%			
		実績		計画	実績	計画	実績							
指標	活動指標(1)	①	m ²	1,050	1,000	906	0	0	1,000	0.0				
	活動指標(2)	②												
	成果指標(1)	③												
	成果指標(2)	④												
総事業費・コスト把握	事業費	⑤	千円	12,975	18,965	16,911	6,855	4,488	13,492	21年度予算執行率% 65.5				
	(内)投資的経費等	⑥	千円	12,962	17,475	15,855	6,665	4,473	13,300	特記事項				
	(内)委託費	⑦	千円	12,962	18,775	16,905	6,665	4,473	13,300					
	職員数(常勤 非常勤)	⑧	人	0.12 0.00	0.12 0.00	0.12 0.00	0.15 0.00	0.12 0.00	0.12 0.00					
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	⑨	千円	1,097	1,086	1,086	1,332	1,065	1,065	平成21年度は京王線に架かる跨線橋3橋の塗装予定でしたが、京王電鉄株式会社への事業委託費が見送りとなったため、計画・実績数値ともゼロとなっています。			
		(内)非常勤職員分	⑩	千円	0	0	0	0	0	0				
	総事業費⑤+⑨+⑩	⑪	千円	14,072	20,051	17,997	8,187	5,553	14,557					
	単位あたりコスト((⑪-⑥)÷①)	⑫	円	1,057	2,576	2,364			1,257					
	財源	受益者負担分	⑬	千円	0	0	0	0	0	0				
		国からの補助金等	⑭	千円	0	0	0	0	0	0				
都からの補助金等		⑮	千円		0	0	0	0	0					
その他の補助金等		⑯	千円		0	0	0	0	0					
特定財源計⑬+⑭+⑮+⑯		⑰	千円	0	0	0	0	0	0					
差引:一般財源⑪-⑰		⑱	千円	14,072	20,051	17,997	8,187	5,553	14,557					
受益者負担比率⑬÷⑪	⑲	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						

※19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成22年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 417

21年度の事業実施状況	内容	規模	単位		事業費(千円)
			単	位	
(1)主な取組み ※(執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	橋梁補修工事	2	橋		3,528
	設計委託				945
	光熱水費等				15
	その他 ()				0
(2)事業実績	荻窪上橋については、対応年数が来ている伸縮装置を改修をしました。また、上水橋では、破損が見つかった親柱、1柱の取替え工事を行いました。				
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	橋梁は交通上、防災上重要な構造物で、良好な維持管理により耐用年数を延ばすことが可能です。車両の大型化や交通量の増大からも、健全性を保持するための維持補修の重要性は増えています。			
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	道路とのジョイント部分の段差による振動苦情や「幼児の頭が入ってしまい危険」等高欄の柵間隔に対する要望があります。			
	今後の予測	架設後30年以上経過した橋梁は、老朽化に伴い急激かつ深刻な損傷が生ずる恐れがあります。今後も、計画的な調査点検と日常点検を併せて、利用者の安全確保及び日常の利便性向上を図っていく必要があります。			
事業のあり方点検	左の理由または具体的内容				
	(1)施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由→)	橋梁の健全度を保持し、利用者の安全性・利便性を確保するために、適切な維持補修の必要性は高いです。			
	(2)①現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる(②↓) ②成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容→)	塗装に関しては、現在必要最小限の事業費ですが、今後、より長期的視野で有効な材料等が使用されるようになれば、更なる成果を得ることができる可能性はあります。			
	(3)受益者負担の見直し余地は ない(理由→)	不特定多数の利用者があり、受益者負担は不適切です。			
	(4)コストを下げる余地はあるか ある[その他](具体的内容→)	塗装に関して、更に耐用年数の長い新材料等が開発され、使用されるようになれば、長期的なコストパフォーマンスは向上します。			
協働等点検	(1)協働等は実現しているか 十分に実現している	(2)協働等の相手 企業・個人事業者((3)へ)			
	(3)協働等の形態 委託[業務量の50%以上に相当]	(4)協働等の今後のあり方 実施継続			
評価と課題	都の橋梁塗装の仕様変更により、平成18年度から中塗り・上塗りはふっ素樹脂塗料を使用することが標準となりました。また、景観・環境面からも塗替え塗装における環境負担を軽減するため、水性塗料・弱溶剤等溶剤の少ない塗料の使用や塗装サイクルを長期化させることで、塗替時の溶剤の飛散・揮発する頻度を少なくする方策が取り入れられています。当事業もそれらを受け平成19年度から取り組み、長期的な効果を期待しています。				

改善・見直しの方向(中長期)	成果:	<input checked="" type="radio"/> 増	<input type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 減	コスト:	<input type="radio"/> 増	<input checked="" type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 減	
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(22年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	環境負荷軽減のためウレタン樹脂塗装より、耐久性の高いフッ素樹脂塗装を使用しています。							
	(2)改革案の概要(いつまでに、どういつかたちに) ※事業のあり方点検欄を踏まえて記入	塗装サイクルを長期化させることで、塗替時の溶剤の飛散・揮発する頻度を少なくし、環境負担を軽減させていきます。塗替塗装の工事経費はその大部分が人件費・足場代・諸経費がしめているため、頻度を少なくすることで、経済的軽減ができます。							
	(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	橋梁の継続的な維持保全に努めなければ、安全性が著しく低下し、通行時の大きな支障となります。また、財政的にも一時的に多大な負担を強いられることにもなるため、適切な維持管理計画が必要です。							
23年度方針	(1)23年度予算見積りの方向性	<input checked="" type="radio"/> 大幅増	<input type="radio"/> 増	<input type="radio"/> 増減なし	<input type="radio"/> 減	<input type="radio"/> 大幅減	<input type="radio"/> 予算なし		
	(2)理由	京王線に架かる3跨線橋が塗替えの時期を向えています。京王線の線路上空に架かる橋であるため、京王電鉄株式会社への事業委託となります。3跨線橋塗装工事予算を計上していない平成22年度に比べ予算増が見込まれます。							

平成22年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		橋梁の補強・改良		款	5	項	3	目	2	事業	2	整理番号	418				
担当部課名		都市整備部建設課		係名	施設整備係			連絡先電話番号	3428		昨年度整理番号	406					
上位施策No・施策名		9 災害に強い都市の形成		予算事業区分				投資事業									
事務事業の概要	事業開始	昭和	▼	54	年度	<input checked="" type="checkbox"/>	実施計画事業	分野	1	政策番号	4	施策番号	1	事業コード	3	<input type="checkbox"/> 行革計画事業	<input type="checkbox"/> 主要事業
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理 杉並区道路管理橋梁の沿道居住者及び利用者等															
	事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	○災害時における避難路を確保するため、啓開道路(緊急道路障害物除去路線)等に架かる優先的整備が望まれる橋梁について、耐震補強等を行い、区民の安全性の向上や物資輸送路を確保します。また、区道路橋全体の健全性を確保するため、定期点検の実施やそれら調査に基づく「杉並区橋梁リフレッシュ(橋梁維持管理)」計画により橋梁全体の若返りを進めます。															
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	○「橋梁整備計画」と「杉並区橋梁リフレッシュ(橋梁維持管理)計画」に基づき、橋梁の耐震補強整備とあわせて効率的に維持補修等を行う。 ○東京都施行の河川改修に伴う橋梁架替については、設計照査や拡幅に伴う建設負担を行う。															
根拠法令等		(1) 地方自治法第281条2項 (2) 道路法第16条1項															
活動指標名(式)		(1) 耐震補強化整備橋梁数(累計) (2) 拡幅改良化整備橋梁数(累計)															
成果指標		※(代)＝適当な指標がない場合の代替指標															
成果指標名(1)		耐震補強化橋梁整備率															
算定式・指標の説明等		(耐震補強化整備橋梁数(累計)／目標耐震補強化整備橋梁数(24橋))×100															
成果指標名(2)		拡幅改良化橋梁整備率															
算定式・指標の説明等		(拡幅改良化整備橋梁数(累計)／目標拡幅改良化整備橋梁数(1橋))×100															
区分	単位	19年度		20年度		21年度		22年度		目標値に対する21年度の達成率%	計画に対する21年度の達成率%						
		実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画(目標値)								
指標	活動指標(1)	①	橋	23	23	23	23	23	24	95.8	100.0						
	活動指標(2)	②	橋	1	1	1	1	1	1	100.0	100.0						
	成果指標(1)	③	%	95.8	95.8	95.8	95.8	95.8	100.0	95.8	100.0						
	成果指標(2)	④	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0						
総事業費・コスト把握	事業費	⑤	千円	152,677	75,052	38,941	58,843	49,273	18,385	21年度予算執行率%		83.7					
	(内)投資的経費等	⑥	千円	152,367	74,896	38,826	58,687	49,239	18,299	特記事項 ①前年度事業費からの増減理由：橋梁の定期点検が完了し委託事業費が減額となっています。 ②22年度への繰越事業費：当初予定していた東京都施行の橋梁架替(堀之内橋)に伴う建設負担の一部が繰越(7,965千円)となっています。 ③その他：20年度より21年度へ東京都施行の橋梁架替(弁天橋)に伴う建設負担の一部が繰越(21,288千円)となっています。							
	(内)委託費	⑦	千円	152,367	21,006	12,621	13,432	12,915	18,235								
	職員数(常勤 非常勤)	⑧	人	1.70 0.00	1.15 0.00	1.20 0.00	0.85 0.00	0.92 0.00	0.60 0.00								
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	⑨	千円	15,538	10,408	10,860	7,547	8,169					5,327			
		(内)非常勤職員分	⑩	千円	0	0	0	0	0					0			
	総事業費⑤+⑨+⑩	⑪	千円	168,215	85,460	49,801	66,390	57,442	23,712								
	単位あたりコスト((⑪-⑥)÷①)	⑫	円	689,043	459,304	477,174	334,913	356,652	225,542								
	財源	受益者負担分	⑬	千円	0	0	0	0	0					0			
		国からの補助金等	⑭	千円	0	0	0	0	0					0			
		都からの補助金等	⑮	千円	/	0	0	0	0					0			
		その他の補助金等	⑯	千円	/	0	0	0	0					0			
特定財源計⑬+⑭+⑮+⑯		⑰	千円	0	0	0	0	0	0								
差引：一般財源⑪-⑰		⑱	千円	168,215	85,460	49,801	66,390	57,442	23,712								
受益者負担比率⑬÷⑪	⑲	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0									

※19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成22年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 418

		内 容	規模	単位	事業費(千円)
21年度の事業実施状況	(1)主な取組み ※(執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	東京都の橋梁架替に伴う建設負担金	2	橋	36,324
		東京都の橋梁架替に係る照査委託	3	橋	2,835
		杉並区橋梁リフレッシュ計画策定業務委託	1	件	8,400
		弁天橋高欄等改修工事	1	橋	1,680
		その他(需用費等)			34
(2)事業実績	東京都施行の河川改修における橋梁架替に伴い、弁天橋(神田川)と堀之内橋(善福寺川)の拡幅相当分の建設負担金を支出しました。また、同橋梁架替に伴い、熊野橋(善福寺川)、中井橋・一本橋(神田川)の設計照査を行いました。また、前年度の全橋梁定期点検調査結果などを基に、区道路橋全体の杉並区橋梁リフレッシュ計画(橋梁維持管理計画)を策定しました。				
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	区道路橋群は昭和40年代に建設されたものが全体の6割と非常に多く、機能・構造の改良等を図りながら供用してきました。今後は経年に伴い、橋梁群全体に老朽化が進むことから、従前の対症的処置では、損傷がかなり進んでからの手当てとなるため、その分費用がかさむ等、施設の維持管理に膨大な費用が発生することが予想されます。			
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	阪神淡路大震災以降、福岡県沖地震や新潟県中越地震等に伴い、災害対策強化が社会的要請となっており、近年、橋梁においても新設時からの経年に伴い、構造物の劣化や老朽化が進み、損傷の事例が全国的に多数報告され、更なる災害への対策強化が望まれています。			
	今後の予測	上記の背景を踏まえ、維持補修等費用の最小化や構造物の長寿命化を目指して、維持管理の高度化を図るとともに、社会的影響の少ない計画・手法等の検討・研究が不可欠との動向が国をはじめとし、全国的に見られます。区においても同様のことは言え、今後の橋梁維持管理に係る包括的な施策の展開が強く望まれます。			
事業のあり方点検	左の理由または具体的内容				
	(1)施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由→)	計画的に橋梁の耐震補強化や長寿命化等を行うことにより、災害時や平時における地域住民の安全性や利便性の向上が図られます。			
	(2)①現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる(②↓) ②成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容→)	橋梁リフレッシュ計画(橋梁維持管理計画)に基づき、従来の耐震補強化に併せ維持補修・改良等を行い、橋梁群全体の長寿命化を図ることができます。			
	(3)受益者負担の見直し余地は ない(理由→)	不特定多数の利用者があり、受益者負担は適切でないと考えます。			
	(4)コストを下げる余地はあるか ない(理由→)	定期的に工法やコスト削減に関する検討を重ね、改善に努めています。			
協働等点検	(1)協働等は実現しているか 十分に実現している	(2)協働等の相手 企業・個人事業者((3)へ)			
	(3)協働等の形態 委託[業務量の50%以上に相当]	(4)協働等の今後のあり方 実施継続			
評価と課題	これまで、河川改修に伴う橋梁の架替を東京都と連携し実施してきました。また、計画的に耐震補強工事を実施し、22年度までに目標の24橋について耐震化を完了する予定です。今後も、河川改修に合わせた橋梁の架替を都と連携して取り組むとともに、区管理の橋梁について、20年度に実施した点検調査の結果を踏まえ定めた新たな維持管理計画に基づき、計画的かつ効率的な橋梁の管理に取り組んでまいります。				

改善・見直しの方向(中長期)	成果:	● 増	○ 現状維持	○ 減	コスト:	○ 増	○ 現状維持	● 減	
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(22年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	東京都施行の河川改修に伴う橋梁架替については、設計協議に係る構造計算等の設計照査や協定に基づく建設負担金の支払い等、調整・連携を図り、円滑な諸事務の実施を行いました。また、橋梁の耐震補強とあわせて維持補修等を行ない長寿命化を進める橋梁リフレッシュ計画(橋梁維持管理計画)を策定しました。22年度予算については、建設負担金や橋梁リフレッシュに係る経費等が減額となっています。							
	(2)改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) ※事業のあり方点検欄を踏まえて記入	区道路橋においては、昭和40年代の架設が大半であるため、今後、経年化に伴う構造物の劣化や老朽化等による対応が同時期に集中することが予測されます。この状況下で、財政負担を軽減し、安全な橋梁群を維持していくためには、杉並区橋梁リフレッシュ計画(橋梁維持管理計画)に基づく、中・長期的な展望で長寿命化措置に着手する必要があると考えます。							
(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	杉並区橋梁リフレッシュ計画(橋梁維持管理計画)に対応した整備実施にあたり、財源確保や整備手法等の検討・研究が必要と考えます。								
23年度方針	(1)23年度予算見積りの方向性	○ 大幅増	○ 増	○ 増減なし	● 減	○ 大幅減	○ 予算なし		
	(2)理由	東京都施行の河川改修に伴う建設負担が一段落するため、全体事業費としては減が見込まれます。							